



NEWS

No.52
October 1996

日本工学アカデミー広報委員会
office: 〒100 東京都千代田区丸の内1-5-1
(新丸ビル4階007)

tel: 03-3211-2441~2
fax: 03-3211-2443

NEWS

日本工学アカデミー第4回国際シンポジウム報告

桜井 宏 / HIROSHI SAKURAI

1年半かけて色々準備してきた、日本工学アカデミー第4回国際シンポジウム“Technology Policy In A Borderless World Economy”は、去る9月11(水)・12(木)の両日、予定通り、東京ヒルトンホテル(新宿)で開催された。

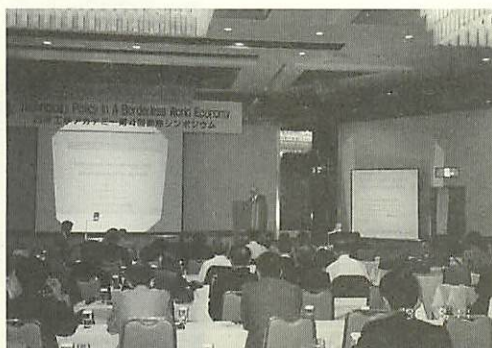
日本工学アカデミーの国際シンポジウムは今回で4回目となるが、毎回少しずつ状況が変わり、また、新しいアイデアも入ってきている。勿論、各回とも時宜に叶ったテーマを選び、そのテーマに最も適した講師やパネリストを求め

シンポジウムを組織することについては同様であるが、今回は特に次のふたつの点でこれまでとは異なったものになった。

その第1は、世界工学アカデミー連合 (Council of Academies of Engineering and Technological Sciences, 通称CAETS) の全面的な協力を得たことである。これは単に、CAETS管理理事会で共催の承認を求め、それをプログラムに印刷するだけでなく、後述するように、企画・実行からプロシーディングスに至る迄、あらゆる点で協力を得たもので、真の協力共催に相応しいものとなった。

まず頂いた協力は、主要メンバーアカデミーの会長など最高幹部の方々に、パネルディスカッションのパネリストをお引き受け頂いたこと(それが不可能な場合には、国際シンポジウム顧問委員会に入って頂き、講演者やパネリストを御紹介頂いた)であった。今回の海外からの

講師・パネリストはドイツのFelcht氏を除いてすべてCAETSとそのメンバーアカデミーの紹介・推薦によるものであった。ドイツは工学アカデミーが州単位になっていて、国単位のアカ



デミーがないためにCAETSに加入していないので、別途依頼することになった次第である。というのは、組織委員会・準備委員会で、技術政策についてシンポジウムを開くからには、ドイツが世界をリードしている化学産業からの講師をどうしてもということ

で、CAETSとは別にHoechstのFelcht氏にお願いすることになった。

第2に頂いた協力は、英語を母国語とする米英両工学アカデミーに、今回のシンポジウムタイトルが主催者の考えを表現する英語として、内容的にも語法的にも正しいか否かのチェックをして頂いたことである。タイトルの“TECHNOLOGY POLICY IN A BORDERLESS WORLD ECONOMY”が印刷物で“Technology Policy In A Borderless World Economy”となっていたことに気付かれた会員の方もあったと思う。特に、途中のINとAはタイトル全部を大文字にしない時は通常“in a”と小文字になるが、“In A”とcapitalizeすることにより“a”に含まれる“ひとつの”の意を強調したかったわけである。何れにしても、国境障壁がなくなった時の世界経済の姿を画いてみるのが、その時の技術政策を考える基礎であるとの組織委員会の



Session I Keynote Presentations : Spencer 氏

スタンスを表現したかったわけである。

第3の協力は、CAETS管理理事会をシンポジウムの翌日の9月13日(金)に東京で開催して頂いたことである。これにより、欧米からは前回・前々回に比べはるかに多い参加者があり、また、シンポジウムの費用を大幅に節約することができた。即ち、CAETSメンバーアカデミーの代表者の方々のうち、パネリストになられた方については主催者側は滞在費のみを負担、往復旅費は所属アカデミーの管理理事会出席旅費として処理されたわけである。各メンバーアカデミーも代表役員の滞在費が節約でき、財政的には双方にとってメリットがあったものとして歓迎された。

第4の協力は、これからの仕事の約束の段階であるが、CAETS創立以来の常任副会長／秘書役であるSteven N. Anastasion氏(アメリカ人)にシンポジウムのプロシーディングス編集に当たって、顧問として全編査読して頂くことになっている。日本人のライター／エディターにとっては心強い存在である。

シンポジウムそのものは、滞りなくすべて順調に進行し、盛会のうちに終了することができ、準備委員一同ほっとしている。一寸した事件としては、初日11日の昼前に震度3(東京)の地震があり、特にヨーロッパからの参加者は驚いたようであった。

参加者は当日登録者も含め、登録約180名、実来場約170名、瞬間最高参加数約140名、海外よりの参加者17ヶ国約40名(他に同伴夫人5名)で、前回・前々回に比し、海外からの参加者が大幅に増加した点が印象的であった。

海外からの参加者が大幅に増加した理由の第1は、CAETS管理理事会と併せて開催したのでCAETSメンバーアカデミーの役員の参加があったこと。第2に、アジア地区、特に韓国、中国の工学アカデミーの組織化ができたことである。中国の工学アカデミー(中国工程院)は1994年、日本工学アカデミーが前回の国際シンポジウムを横浜で主催した直後に結成され、ま

た、韓国の工学アカデミー(韓国工学翰林院)は、本1996年6月に創立されたばかりである。ASEAN諸国でも、日本工学アカデミーとは性格が異なるものの科学アカデミーや科学技術アカデミーがマレーシア・インドネシア・フィリピン等で設立されており、今回はマレーシアの科学アカデミーからの参加があった。ただ、CAETSのメンバーとなりうるアカデミーということになると、中韓両国に一日の長があるこ



Session IV Panel Discussion



レセプション風景

とは否めない。

今回のシンポジウムの内容の詳細については、これからプロシーディングスにとりまとめ、会員各位及びシンポジウム参加者に配布することになるので、この報告では企業と国の技術政策について興味深い講演があったことを報告するにとどめるが、パネルディスカッションで、国の技術政策に関連して、若者の理工離れ、大学入学者の数学・物理・化学の実力低下があらゆる先進国で問題になっていることが発言されたのが印象的であった。

尚、シンポジウム参加者に当日配布したプログラム(プログラム、講演アブストラクト並びに講師・パネリスト略歴含む)の余部がありますので御希望の会員にはお送り致します。事務局迄お申し出下さい。



CAETS管理理事会（向かって左側2人目より、Davies次期会長、Barlow第一副会長、Anastasion副会長、Forsberg会長）

第4回国際シンポジウムの直後の9月13日（金）に、CAETSの1996年度の管理理事会が東京で開催された。CAETSの管理理事会は年に1回、総会のある年（奇数年）には総会と併せて、又、総会のない年には誘致のあった国で開催される事になっている。日本工学アカデミーでは、総会の担当アカデミーとなるのは2007年で相当先のことであり、又、国際シンポジウムと続けて開催するアイデアもあり、本年に誘致することにしたわけである。

中間年の管理理事会は総会と同時のものに比し出席アカデミー数は少ないが（前回1994年ヘルシンキ出席14ヶ国アカデミー中10アカデミー）今回は日本と言う欧米よりの遠地であったにも拘らず、シンポジウム同時開催の故もあって出席アカデミー15ヶ国中12アカデミーで、前回より好調であった。特に今回のシンポジウムとCAETS管理理事会同時開催のアイデアを最初に発案されたスイス工学アカデミーのJohn C. Badoux 会長が、9月12日にローザンヌ工科大学長としてスイスとイタリアの大統領を大学に迎え、翌13日午前9時30分からの管理理事会に僅か15分しか遅れなかった離れ技は当日の話題であった。Badoux氏自身、シンポジウムに参加出来なかった事を非常に残念がって居られた。

議事のうち特記すべき主な事項は

1. 1997年（英国）、1999年（フランス）の総会の準備が順調に進んでいること。
1997年の英国（Edinburgh）のテーマは“Engineering, Innovation and Society”

で1997年5月21日～23日に開催の予定である。2001年はフィンランドで、既にテーマがフィンランドらしい“森林と技術”に決定した由である。

2. いくつかの内規の修正と1995年の決算、1996年の予算等が承認された。特に重要な内規の修正は会長、第一副会長は担当メンバーアカデミーよりの推薦者が就任し、そのCAETS役員としての出張旅費等は母体アカデミーが負担する事をはっきりさせた事である。（第4項参照）
3. 各メンバーアカデミーより、最近の状況について報告があったが、シンポジウムでのパネルディスカッションの時間様に、各国とも教育問題が大きな課題になっていた。又、米国工学アカデミーからは、世界の話題となった会長解任に至るまでの経緯について詳細な説明があった。
4. 役員の改選が行われたCAETSの会長、第一副会長は2年任期で、奇数年の1月1日に就任し、偶数年の12月31日迄である。会長はこの任期の間に総会を主催するアカデミーから、第一副会長は次に総会をホストするアカデミーから選出され、通常そのアカデミーの会長が就任する。今回の管理理事会では次の役員が決定した。

会長	1997年1月1日より Sir David Davies（英国アカデミー会長）
第一副会長	1996年9月13日より Sir David Davies 1997年1月1日より Michel Lavalou（フランスアカデミー会長）

現会長の Hans Forsberg 氏は1996年12月31日退任。現第一副会長の Sir William Barlow氏は管理理事会終了の時点で退任した。これは英国アカデミ

一の会長が Barlow 卿から Davies 卿に交代した事によるものである。

5. 中国アカデミーより、創立後5年の条件に拘らず、早期にCAETSに加盟したいとの要望が出ている事については

Forsberg、Davies、Anastasion (常任副会長／秘書役)の3氏が管理理事会後中国を訪問の上検討、次回管理理事会の議題とする事になった。

などであった。

NEWS

講演会—第81回談話サロン『地球温暖化と極端な天気現象の動向』

下郷太郎／TARO SHIMOGO

日 時 平成8年6月28日(金)
場 所 弘済会館
講 師 山元龍三郎氏(京都大学名誉教授、
(財)日本気象協会関西本部相談役)

第81回談話サロンの講師にお招きした山元龍三郎先生には、昨年11月開催の九州地区講演会(当アカデミー地球環境専門部会共催)において、「地球温暖化と異常気象」と題された講演を賜ったが、好評により、さらに多くの会員の方々への声を受け今回のサロンが企画され、実現した。

山元龍三郎先生は気象学、気候変動論を専門とされ、1950年代の水爆実験による大気波動の発見など気圧の微変動の研究、さらに観測データの解析による気候変動の実態把握、特に地球温暖化に関するデータ解析および集中豪雨などの激しい天気現象の永年変化の検出などに関する研究で知られており、日本気象学会理事長、気象庁気候問題懇談会会長等を歴任された。

自然災害による被害の規模や死者の数は、天気現象によるものが最も多く、その度合は年々増大しており、それは大都市集中などの社会的構造の変化に起因するものと考えられている。

しかし集中豪雨や台風の規模は、地球温暖化の規模とは異なり、空間的にも時間的にも小さく、たとえば、後者が100km位の範囲で10-100年の規模で考えるのに対して、前者は



山元龍三郎氏

10-20kmの範囲で1-2週間の規模で考えることになる。したがって、異常気象の解析に必要なメッシュは細くなり、現今のスーパーコンピュータでは予測解析が困難である。そこで、過去の観測データをもとにした統計的解析によってモデル化を行い、シミュレーションによってモデルの適合性を検定するという手法が不可欠となる。山元先生はこのような考えにもとづいて、降雨量や風速の最大値がどのような因子に支配されるか、地球温暖化はこの問題とどのような関係にあるかを明らかにされており、大変興味深い講演を伺うことができた。講演後は活発な討議が行われた。

NEWS

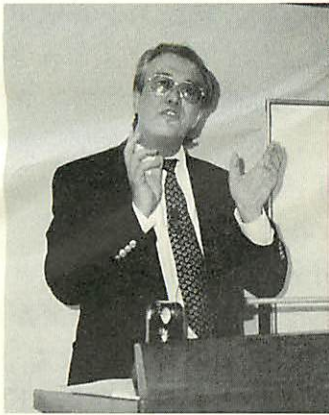
講演会—第82回談話サロン「米国における工学倫理教育—プロフェッショナル・オートノミを目指して」

堀 幸夫／YUKIO HORI

日 時 平成8年7月17日(水)
場 所 弘済会館
講 師 ハインツ・C・ルーゲンビール氏
(Prof. Heinz C. Luegenbiehl 金沢工業大学招聘教授、米国ローズ・ハルマン工科大学教授)

通訳／注釈 札幌 順氏(金沢工業大学教授)

第82回談話サロンでは、米国における工学倫理教育(Engineering Ethics)の現状について、この分野の米国における先駆者の一人であるルーゲンビール教授(哲学)にお話をいただいた。工学倫理教育は、米国では殆どすべての工科系大学で行われていると聞くが、わが国では殆どどこでも行われていないように思われる。なお札幌



ハインツ・C・ルーゲンビール氏

教授には、講演ならびに討論に際し、適宜、通訳および注釈をしていただき、理解を助けていただいた。

まず工学倫理とは何か？であるが、工学倫理とは、「普遍的な倫理原理を、専門職としてエンジニアリングを实践する上で遭遇する、現実的な状況に適用すること」と説明された。当日の講演の副題にはプロフェッショナル・オートノミを目指してとあるが、これは、学生に倫理教育を施すことにより、プロフェッショナルとしてのエンジニアの倫理上のオートノミ（自分一人で独立に判断を下す能力）を確立させたいという意味であろう。

当日の講演では最後に話されたスペース・シャトル「チャレンジャー号」事件を、工学倫理を考える際の例題としてここで紹介しておこう。これは、1986年1月28日、チャレンジャーが、Oリング（シール用部品）の不具合のため、打ち上げ後76秒にして爆発した事故である。

気温が下がるとOリングのシール特性が低下する可能性について、契約企業のエンジニアは1年ほど前から気づいており、検討中であった。そして当日の打ち上げには、予想以上の低気温の故に反対していた。一方、NASAは打ち上げ実施の方向の強い政治的圧力を受けていた。そのため打ち上げが危険ならそのことを証明せよと契約企業に要求した。また契約企業の技術担当副社長には“管理職の帽子をかぶるよう”勧

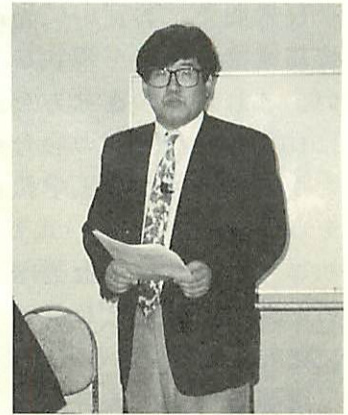
告した。管理職たちは、結局、投票によってGO！の決定をした。その結果の惨事であった。

学生にはこのような問題における倫理上の問題を検討させるわけである。すなわち、事実を調査し、問題点は何か、代替案は何か、決定の根拠は何か、問題を回避する方法は何か、等を考えさせ、レポートさせる。さらに自分自身の決定を行わせ、その決定について弁護し、反論を論駁させる。このようにして学生に問題の重要性、深刻さを理解させるわけである。

現在米国では、工学系の大学の約2分の1で工学倫理の講義が開設されており、残りの2分の1では他の科目の中で教えられている。将来はもっと重要視される方向にあるという。工学倫理教育には全米科学財団（NSF）から助成金が出ており、またABET2000（工学系大学教育課程認可委員会のカリキュラム改革案）でもこれを非常に重視している由である。

ここでルーゲンビール教授は、アメリカでは、エンジニアの倫理性は高く評価されており、工学者の倫理性がとくに問題にされているのではないことを強調された。しかしその上で、やはり倫理教育は重要であり、プロフェッショナルとしてのエンジニアの道徳的オートノミは重要であると強調された。

最後に、アメリカではこの種の倫理の革命が起こりつつあると結ばれた。



札野 順氏



日本工学アカデミー 中部地区講演会

中部地区の夏期の講演会は、7月12日（金）、岡村総吾会長を講師に招いて、最近、名古屋市内に新築開店した「名古屋ガーデンパレス」で開催した。出席者は、中部地区の会員14名、次期会員有力候補のゲスト7名、それに岡村会長、桜井専務理事を加えた23名であった。

中部地区担当理事 藤村哲夫／TETSUO FUJIMURA

岡村会長の演題は「工学教育について（日米の工学教育の比較）」。

岡村先生持ち前のユーモアを交えた飾らない率直なお話の中から、参加者は、わが国の工学教育の中に根ざしている多くの問題点とその在り方についての理解を深めた。

日米間で、お互いに先端技術と貿易摩擦について現状を認識し合い、これからの在り方を探るために10年前に第1回の会合が持たれたが、5年前から工学教育の問題を取り上げ、日米の比較を行い、初等・中等教育、企業内教育を含めた幅広い範囲にわたって報告書に纏める作業が進められている。

講演の中で、報告書の各章の進行状況が紹介され、問題点を具体的に指摘された。

昨今、日米間には、半導体問題、保険問題など色々な分野での討議が進められているが、教育問題は、お互いの利害関係がないので、大変フランクな議論が展開されている。それでも、いざ報告書を纏める段になると色々な障害が出ている。

例えば、国際学力コンクールの成績などから、アメリカでは、日本の小、中学の理科教育は素晴らしいと頭から思い込んでいて、日本側がこちらで抱えている問題を挙げても素直に受け入



岡村会長

れてもらえない。私たちが疑問視している塾にしても、アメリカでは、優れた教育機関として高く評価している、といった具合で、お互いに相手国に対する強い思い込みが冷静な評価を阻害している。

客観的評価の物差しになる統計にしても、そのバックグラウンドが違っていると間違った判断の因になる。例えば、日本とアメリカでは、工学と理学の定義や範囲がかなり違

うので、それに関する統計はそのまま使えない。統計数字の扱いにも十分な配慮が必要である。

このような問題点が随所にあり、報告書を作る前に共通認識を固めることが大切であると指摘された。

続いて、岡村会長独特の教育論が披露され、現状のかなり先を行く斬新な発想に、出席者一同、大いに啓発された。講演の後の懇談会では、教育問題を中心に意見交換が行われた。

日本工学アカデミー会員の推移と現状分析

桜井 宏・志満宣子／HIROSHI SAKURAI・NOBUKO SHIMA

日本工学アカデミーの会員像については、昨1995年6月発行のEAJ ニュース第44号に、堀会員選考委員長の御寄稿で、最近5年間の会員の年齢別分布の変化、分野別会員分布、及び地域別会員分布についてのデータが、バランスのとれた会員増強のための基本的な情報として提供されております。

一方、事務局に対して、会員、選考委員の方々、及び海外のアカデミー等から、会員数と年間新会員選出数、学・産・官のバランス(分野毎についての御質問もありました)等についてのお尋ねを受けることが多くなりました。総会員数については常に正確な記録を持っておりますのですぐにお答えできますが、学・産・官その他の分布については正確な分析がなく、印象でお答えせざるを得ませんでした。そこで、これらについて本年夏に(8月14日現在のデータによる)まとめてみたものが以下の表と図です。

データをまとめる段階で、また、まとめたデ

ータを眺めて判明したことの一部を列举してみますと、次のようなものがあります。

- 設立当初から現在までの会員数の推移(表1、グラフ1)は御覧の通りですが、近年カーブが非常に緩やかになっている。賛助会員については、会社数は維持しているものの口数は減少している。

- 分野別、年齢別会員数(表2、グラフ2)からは、第1、第3、第5分野では最多数が61～65才であるが、第2、第4、第6、第7分野では最多数が66～70才と高年令側にシフトしており、これらの分野での若手会員の増強の必要性が示唆されている。

学・産・官別会員数(表3、グラフ3)に関しては

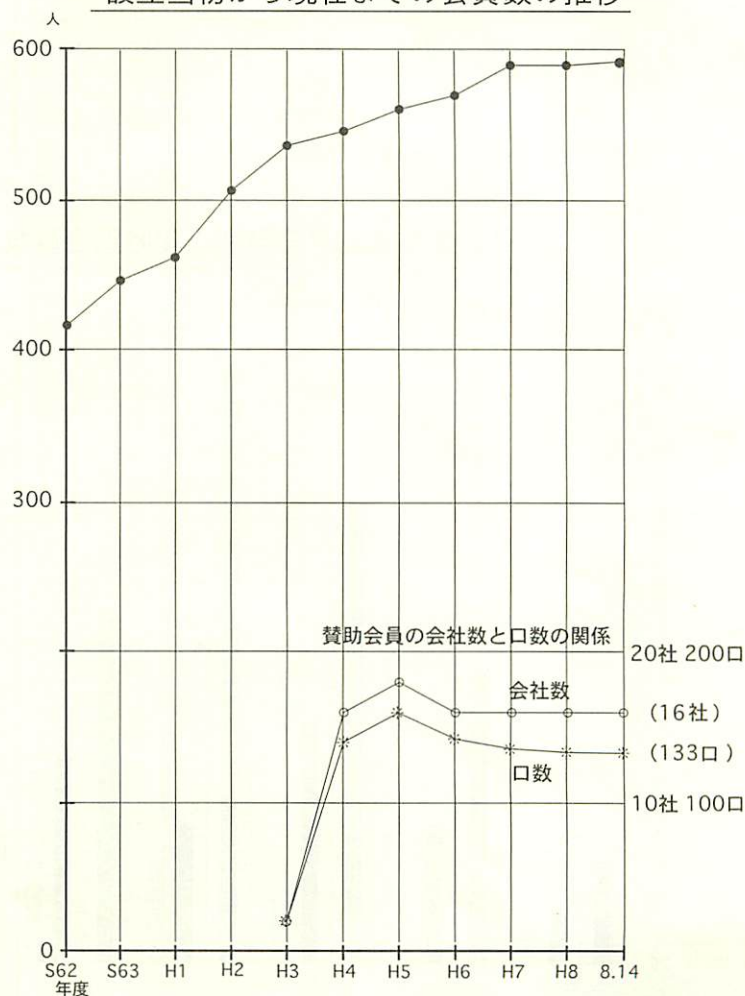
- このデータに入らないことになったが(表作成上の分類基準参照)、大学教官に御就任前の若い時代に、数年の企業等の経験のある学系会員の数が相当ある。

<表 1> 設立当初から現在までの会員数の推移

	年度初めの会員数	入会者数	退会者数	死亡者数	増減
昭和62年度	417名	(31)	(0)	1	+ 30
63	447	43	22	6	+ 15
平成元年度	462	64	16	4	+ 44
2	506	50	10	10	+ 30
3	536	38	19	10	+ 9
4	545	37	16	6	+ 15
5	560	41	27	5	+ 9
6	569	53	18	15	+ 20
7	589	25	14	11	+ 0
8	589	18	12	4	+ 2
8月14日現在	591名	(+400)	(-154)	-72	+174

※() 内は推定による数

<グラフ 1>
設立当初から現在までの会員数の推移



- 定年、定年近くで、学産官等にまたがって転職している会員が15%、これは、非常勤と推定される数を除外してあるので、非常勤の方々も加えるとアカデミー会員レベルの技術者については、相当の学・産・官の人事交流がこの段階で行われている。
- 一方、30才代後半から50才代前半にかけての学・産・官等の間の人事交流は、極めて少数である。
- 学：産の比率は全体の平均としては3：2程度と推定していたが、分野により相当異なることが分かった。第2分野は「産」の方が多いが、これはNTT 関係会員を「産」

に分類したことによるものと思われる。第

5分野でも産が多く、ほぼ1：1である。

これらのデータが、バランスのとれた新会員の推薦、日本工学アカデミーの事業計画、内外よりの問い合わせに対する回答等のための基礎資料として、会員各位のお役に立つことを期待

して、ニュースに掲載させて頂くことにしました。

なお、前述の堀会員選考委員長の昨年の御寄稿についてコピーを御希望の方は、事務局までお申し出下さい。

＜表2＞ 分野別、年齢別会員数

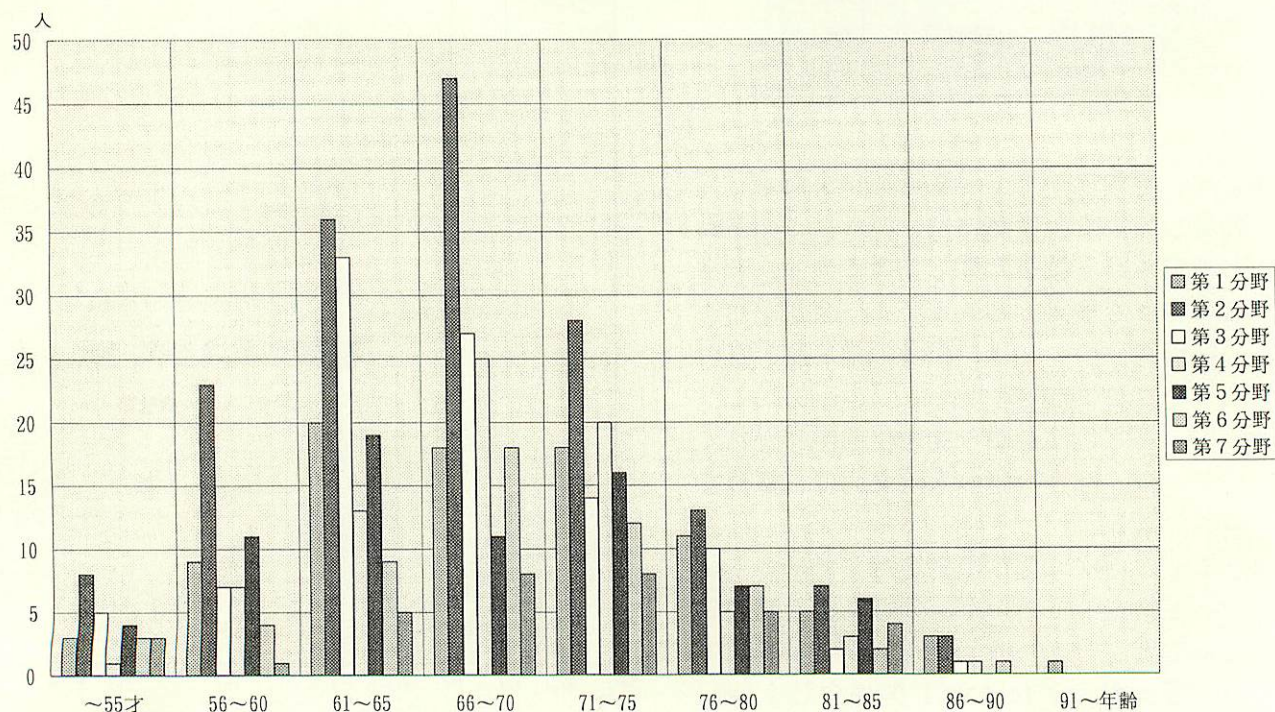
	第1分野	2	3	4	5	6	7	計(名)
～55才	3	8	5	1	4	3	3	27
56～60	9	23	7	7	11	4	1	62
61～65	20	36	33	13	19	9	5	135
66～70	18	47	27	25	11	18	8	154
71～75	18	28	14	20	16	12	8	116
76～80	11	13	10	5	7	7	5	58
81～85	5	7	2	3	6	2	4	29
86～90	3	3	1	1	—	1	—	9
91～	1	—	—	—	—	—	—	1
計(名)	88	165	99	75	74	56	34	591名

- 第1分野 機械
- 第2分野 電気・電子・情報
- 第3分野 化学・材料・化学工学
- 第4分野 建設・環境
- 第5分野 金属・資源・材料
- 第6分野 造船・航空宇宙・応物・原子力・経営工学・その他の工学分野
- 第7分野 理学・農学・医学・社会科学・人文科学・その他の学際・境界領域

※主分野のみによる分類にしました。

※分野分類のない4名は第7分野に入れました。

＜グラフ2＞ 分野別、年齢別会員数



＜表3＞ 分野別、学・産・官他 別 会員数

	学	学・産	産	産・官他	官他	官他・学	計(名)
第1分野	48	4	27	1	1	7	88
第2分野	63	19	70	5	1	7	165
第3分野	54	4	34	0	2	5	99
第4分野	33	6	26	6	4	0	75
第5分野	33	4	34	1	0	2	74
第6分野	28	3	11	2	4	8	56
第7分野	16	1	7	1	4	5	34
計(名)	275	41	209	16	16	34	591名

＜グラフ3＞ 学・産・官他 別 会員の割合

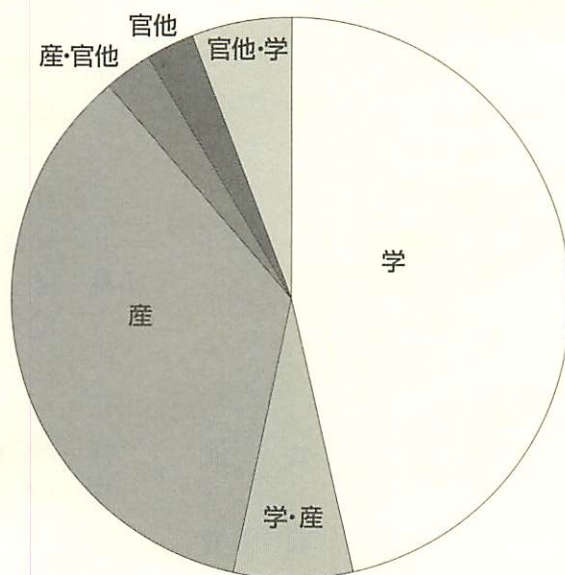


表3 作成上の分類基準

1. 大学教授の方で、大学教官になられる前の民間、官庁等での在職が短く、管理職の御経験のない場合、及び大学教授を定年又は定年近くで退官され、民間企業、団体等に在籍されたが、顧問等非常勤の場合は「学」に分類しました。
2. 官公庁（研究所を含む）、特殊法人、社団、財団等の団体の役職員の方は「官他」に分類しました。
3. 企業で役員、上級管理職等を経験後、大学教授となられた方、及び大学教授を定年または定年近くで退官、退任され、民間企業に役員等で在籍されている方は「学・産」に分類しました。
4. 大学教授を定年又は定年近くで退任、退官された後、団体等に移られてフルタイムで勤務されていると推測される方、及びその逆の場合は「学・官他」に分類しました。
5. 官公庁、団体等を定年退職され、企業等に常勤として移られた方、及び企業で管理職、専門職を経験後、団体等に常勤として移られた方は、「産・官他」としました。
6. 個人事務所をお持ちの方は、前職と同じ分類にしました。
原則として、非常勤の大学講師、非常勤客員教授、顧問、嘱託、個人コンサルタント等は、本分類では省略しました。
7. NTT（旧電々公社を含む）及びJR（旧国鉄を含む）は、一応「産」に分類しました。
8. 学・産・官の全ての分類に入る3人の会員については、敢えて主なるものを2つ選択させていただきました。
9. 全ての会員の全経歴が完全に把握されているわけではないので、一部推定のものも入りますが御了承下さい。

日本工学アカデミー公開討論会 (パネルディスカッション)

「工学教育をどう変えるか」 ー転換期における工学教育ー

日本工学アカデミー政策委員会では、過去2年余に亘り“これから求められる技術者像”をキーワードとして、工学教育のあり方について各方面の有識者のお話を伺うと共に、精力的に委員会を開催し、種々討議を重ねて参りました。また、同種の問題については他の機関でも検討され、有益な結論や提言も出されております。

そこで、政策委員会での検討に加えて、他の組織での同種の検討に参画された方々にも加わって頂き、下記のプログラムで公開討論会(パネルディスカッション)を開催し、これからの工学教育について幅広い見地からこの問題に迫ってはとのことになりました。

会員各位には開催予定日の1ヶ月前前に御案内申し上げますが、11月29日(金)の予定を取っておいて頂けましたら幸いです。

日 時 平成8年11月29日(金)
午後1:30～4:30
場 所 虎ノ門パストラル
港区虎ノ門4-1-1
TEL03-3432-7261 (地下鉄日比谷線神谷町駅より2分)
司 会 川崎 雅弘
科学技術振興事業団専務理事
日本工学アカデミー政策委員会委員長
基調講演 岡村 総吾
東京電機大学学長
日本工学アカデミー会長

パネルディスカッション

コーディネーター 大橋 秀雄
工学院大学学長
日本工学アカデミー政策委員会
教育問題小委員会委員長

アシスタント・コーディネーター

丹羽富士雄

埼玉大学大学院政策科学研究
科教授

日本工学アカデミー政策委員

パネリスト 三井 恒夫

東京電力(株)最高顧問

日本工学アカデミー会員

富浦 梓

新日本製鐵(株)常任顧問

日本工学アカデミー政策委員

山田 郁夫

(株)三菱総合研究所常務取締役

日本工学アカデミー会員

廣松 毅

東京大学大学院総合文化研
究科・教養学部教授

日本工学アカデミー政策委
員会専門委員

小林 信一

電気通信大学大学院情報シ
ステム学研究科助教授

共 催 (社)日本工学教育協会
(社)日本工学会

参 加 費 無料

お問い合わせ先

〒100 東京都千代田区丸の内1-5-1

日本工学アカデミー事務局

TEL03-3211-2441～2 FAX03-3211-2443

東北・北海道地区討論会開催のお知らせ

1. テーマ 東北大学に最近設置された新組織
について

(1) 学際科学研究センター

(2) 東北アジア研究センター

2. 講 師 学際科学研究センター教授

徳田昌則氏

上記両センターは他大学にない

特色を持つ組織であり、徳田教授はこの両センターの設置に関与されました。

3. 日 時 1996年12月19日(木) 16:00~19:00
(夕食付)

4. 場 所 東北大学工学部青葉記念会館3階
〒980-77 仙台市青葉区荒巻字青葉

5. 参加費 無料

6. お問い合わせ先

日本工学アカデミー事務局

TEL 03-3211-2441~2

FAX 03-3211-2443

Indian National Academy of Engineering 主催セミナー御案内

Indian National Academy of Engineeringより、インドのマドラスで1997年1月17日~19日に開催されるセミナー“Engineering Education For the 21st Century”の案内が事務局に届いております。

詳細は事務局までお問い合わせ下さい。

NRCの情報がインターネットで

CAETSからの連絡によれば、米国National Research Council (全米研究評議会: 米国工学アカデミーもそのパートナーになっている。大統領府、議会等からの科学・工学・医学等に関連する立法、政策立案、行政に必要な調査研究を受託、報告書を作成している)の情報がインターネットのNAS/NAE/IOM/NRC合同のホームページ経由で入手できることになったそうです。また、一部の報告書については、全文テキストも入手可能とのこと。

接続コードは、<http://www.nas.edu/>です。

外国アカデミー出版物のお知らせ

インドのアカデミー出版物が事務局に届いております。御覧になりたい方には貸出致しますので、事務局迄お申し出下さい。

* “Telecommunications: Technology Alternatives and Policy (173pp.)”
by Indian National Academy of Engineering

岸谷孝一会員

日本大学理工学部教授

東京大学名誉教授

平成8年6月21日逝去 享年69歳

室田明会員

大阪産業大学学長

大阪大学名誉教授

平成8年8月8日逝去 享年69歳

橋口隆吉会員

日本学士院会員

東京大学名誉教授

平成8年10月4日逝去 享年82歳

謹んで御冥福をお祈り致します。

編集後記

本号でも既報の通り、日本工学アカデミー第4回国際シンポジウムも無事終了し、事務局入局以来2年弱に亘って準備に関わってきた担当者と致しましては、まさに肩の荷を降ろしたというところでしょうか。

不備な点もあったかと存じますが、シンポジウム関係者の方々はもちろんのこと、皆様のお力添えに対しこの場をお借りして、心よりお礼申し上げます。有難うございました。

翌13日のCAETS管理理事会の席上では、各アカデミー代表者から一様に自国の若者の工学離れを憂う発言がなされ、アカデミーにおいてもこれまで度々話題に上ったこの問題が、決して日本一国に限った課題でないことを知りました。

期せずして、11月27日には政策委員会企画によるパネル・ディスカッション「工学教育をどう変えるか」－転換期における工学教育－が開催されます。

会員の皆様の御参加をお待ち申し上げます。

末筆となりましたが、岸谷孝一様、室田明様、橋口隆吉様の御冥福を心よりお祈り申し上げます。



日本工学アカデミー広報委員会